

はじめに

2020年、東京で2度目の夏季オリンピックが開催されます。1度目が開催されたのは、1964年のことでした。その頃の日本は、第二次世界大戦後の荒廃から復興し、高度成長期の真っただ中にありました。オリンピックの開催に合わせて、東海道新幹線や東京モノレール羽田線が開通し、首都高速道路も整備されました。このような交通基盤の建設・整備は、当時の政府が高度経済成長を支えるために積極的に行っていた公共事業の中でも、時代の象徴となる重要なプロジェクトでした。

あれから50年以上が経ち、東海道新幹線は50歳を過ぎ、首都高速道路にも老朽化が目立つようになりました。この半世紀の間に、日本経済は高度成長期から低成長期へと移行し、直面している課題も大きく変化しました。それに歩調を合わせるかのように、政府の経済活動の内容を示す予算の内訳も変化してきました。公共事業関係費が中央政府の一般会計歳出予算に占める割合は、1965年度は20%でしたが、2015年度は6%です。政府が公共事業に費やす予算の割合は、ずいぶん小さくなったことがわかります。一方、年金、医療、介護などを国が支えるために費やす社会保障関係費が一般会計歳出予算に占める割合は、1965年度の14%から2015年度の33%へと、大きく伸長しました。政府の経済活動が、人々の要望にある程度応えているとするならば、このような数字の変化は、人々が政府に期待する役割が、以前とは異なってきたことを表しています。

私たちは、日々、テレビ、新聞、インターネットなどで、政府に対する期待と批判の言論を目にし、耳にします。私たちにとって、政府はそれほど「頼りにしたい」存在なのでしょう。1人ひとりの国民は「納税者」でもありますから、国民が納めた税を使って経済活動を行う政府が、国民のためになる行動をとってくれることを期待し、そこから逸脱する行動をとったときに批判することは、当然のことなのかもしれません。

「納税者」としての国民が、政府の行動を評価しようとするときには、その良し悪しを測るなんらかの物差しが必要となります。ところが、新聞の朝刊をちょっと開いてみただけで、識者によって言っていることが違うことに気がつ

きます。たとえば、消費税増税の問題を1つとって、どうも識者の中には賛成する人と反対する人がいるらしい、ということがすぐにわかります。双方の意見の内容を知れば知るほど、どちらが言っていることも正しく思えてきます。このように、政策について深く学び、政府の経済活動をよく理解したいと思う者がもっとも戸惑うのは、政策を評価するために必要な物差しがみつからない、あるいは物差しをみつけられたとしても、たくさんありすぎて、どれを使っているかわからない、ということではないでしょうか。

本書『私たちと公共経済』は、政策を評価する際に使える、しっかりとした目盛を刻んだ物差しを、読者に提供することを目標として書かれた本です。大学で、あるいは社会に出てから政府の経済活動について学ぼうとする人はもちろん、政策を企画・立案・実行する立場にある人、あるいはそのような職業を選択しようとしている人が、「望ましい政策は何か」、「実際に行われる政策が、なぜときどき、そこから逸脱するのか」、「望ましい政策が実行される社会をつくっていくために、私たちはどのように行動すればよいのか」ということを考える際に重要となるポイントを提示しています。経済学や数学についての知識があまりなくても、関心を持って読み進められるように、数式をできる限り使わないようにしています。そして、読者が読みやすく理解しやすいように表現を工夫しながらも、読者にとって納得のいく政策評価の基準を示すという目的を果たすために、論理的で明瞭な記述を心がけています。

本書のもう1つの特徴は、政府を、自分の欲望を持ち、合理的な計算を行いながら行動する人間によって構成される組織としてとらえていることです。政府はなぜときどき国民の期待を裏切るのか、という点について深く考えるためには、政府を形づくる人々（政治家や官僚）と、これらの人々の利害に密接に関わっている人々（利益団体や、有権者としての国民）の行動の意図についての理解が欠かせないからです。

本書を読み進めるうちに、読者の皆さんは、政府も自分と同様に、経済の中で生き生きと活動する人たちで構成されていることを実感するでしょう。彼らの行動原理は、案外自分と変わらないな、と思う人もいるかもしれません。あるいはひょっとしたら「やはり、政府は自分たちの利益が第一で、一般の国民の利益は二の次なんだ」と失望する人もいるかもしれません。けれども、本書が読者の皆さんに伝えたいメッセージは、「だから政治は変わらない」という

ことでは決してありません。本書を最後まで読むことで、政治と政府を変えていく責任を担っているのは、いまこの時代を生きる有権者である国民1人ひとり、すなわち「私たち」であることが明らかになるはずです。私たちの政府、私たちの社会を、私たち自身が正しく導いていくための物差しとして、本書が信頼され、役に立つことができれば、著者としてこれほどうれしいことはありません。

本書は、2人の著者が、それぞれが書いた原稿を持ちより、議論を重ねながら作り上げたものです。完成までの過程で、有斐閣の担当編集者である尾崎大輔さんと渡部一樹さんには、構成や表現について、とても重要な助言、ヒントをいただきました。慶應義塾大学大学院の河田陽向さんには、第7章の草稿に対して的確なコメントをいただきました。また、井堀利宏先生、故石川経夫先生、故清野一治先生、伊藤秀史先生、西條辰義先生、Antonio Merlo 先生のご指導があったからこそ、これまで学び続けることができました。ここに記して感謝いたします。

2015年6月

寺井 公子・肥前 洋一

著者紹介

寺井 公子（てらい・きみこ）

担当：第 1, 6, 7, 8, 9, 10 章

2003年、東京大学大学院経済学研究科博士課程現代経済専攻修了

法政大学経営学部教授等を経て、

現在、慶應義塾大学経済学部教授、博士（経済学）

主な著作： Toshihiro Ihori, Kimiko Terai, eds. (2015), *The Political Economy of Fiscal Consolidation in Japan*, Springer. Kimiko Terai (2012), “Financial Mechanism and Enforceability of International Environmental Agreements,” *Environmental and Resource Economics*, **53**: 297–308. 寺井公子 (2012), 「財政赤字の政治的要因とその是正——わが国の年金制度を例に」土居丈朗編『日本の財政をどう立て直すか』日本経済新聞出版社。Kimiko Terai (2009), “Interregional Disparities in Productivity and the Choice of Fiscal Regime,” *Journal of Public Economic Theory*, **11**: 383–409.

読者へのメッセージ： 政治や経済の問題を身近に感じてほしい、という願いを込めて執筆しました。今の政治や経済の問題を理解するために重要なポイントを、専門家でなくても読めるように、わかりやすく表現しました。この本を読み、政策についてもっと深く考えてみよう、と思っていただけたらうれしいです。

肥前 洋一（ひぜん・よういち）

担当：第 1, 2, 3, 4, 5, 6 章

2004年、ペンシルバニア大学大学院経済学研究科博士課程修了

北海道大学大学院経済学研究科准教授等を経て、

現在、高知工科大学経済・マネジメント学群教授、Ph. D.

主な著作： Yoichi Hizen (2015), “Does a Least Candidate Win a Seat? A Comparison of Three Electoral Systems,” *Economies*, **3**: 2–36. Takanori Adachi and Yoichi Hizen (2014), “Political Accountability, Electoral Control and Media Bias,” *Japanese Economic Review*, **65**: 316–343. Yoichi Hizen, Keisuke Kawata and Masaru Sasaki (2013), “An Experimental Test of a Committee Search Model,” *European Economic Review*, **61**: 59–76. Yoichi Hizen and Masafumi Shinmyo (2011), “Imposing a Turnout Threshold in Referendums,” *Public Choice*, **148**: 491–503.

読者へのメッセージ： 本書は、やさしい文章の向こうに読みごたえのある内容が見え隠れしています。少しだけ気合いを入れてお読みいただければ、日々のニュースの受け止め方にも変化が現れるでしょう。第2章を読み終えたら、さっそく「経済学的には……だよ」と語り始めてください。問題山積のいま、良き有権者として政府の振る舞いを注視しましょう。

いま、どのような問題を抱えているのか？ 1.

政治・経済・社会

- ① 「公共経済学」とは？ 2
政府の借金 (2) 「政府」って？ (2) 公共経済学が対象とするもの (4)
- ② 経済とは？ 5
自給自足 (5) 分業 (5) 計画経済 (6) 計画経済の崩壊 (6) 市場経済 (7)
- ③ 本書で学ぶこと 9
第1部 市場と効率性の視点 (9) 第2部 政府の役割と失敗 (11) 第3部 再分配政策 (12)
- ④ 経済学の鍵となる概念 13
インセンティブ (14) 機会費用 (14) トレードオフ (15) 情報の非対称性 (16) 最善と次善 (17) 均衡 (17) 社会的余剰 (18)

第 1 部 市場と効率性の視点

経済学ではどう考える？ 22.

モデル分析と社会的余剰最大化

- ① 経済学は1つのものの考え方 23
- ② 経済学の分析の仕方 24
モデル分析とは (24) 望ましい取引の仕方とは (24) 単純化してみる (25) 取引をモデルで表現する (26) 現実はそんなに単純じゃない？ (27) 経済学の

考え方を頭になじませる (27) 頭になじませるコツ (28)

3 経済学の評価基準 29

III 社会的余剰最大化

望ましさの基準 (29) 消費者 a と企業 A が取引すると (29) 消費者 b と企業 B が取引すると (30) 消費者 c と企業 C が取引すると (31) ここまででわかったこと (31) 消費者 a を消費者 c が押しのけると (32) わりと自然な考え方 (32)

4 取引できない人たちがかわいそう? 33

全員が取引できるようにすると無理が生じる (33) 社会的余剰最大化を優先する理由 (34)

5 相場の形成 36

相場が形成されるプロセス (36) 競争均衡価格のみつけ方 (39)

6 需要曲線と供給曲線 40

個別需要曲線の導出 (40) 市場需要曲線の導出 (42) 個別供給曲線と市場供給曲線の導出 (43) 市場需要曲線と市場供給曲線を重ね合わせる (44)

7 経済学と心理学 46

「冷静な」消費者 (46) 「揺れ動く」消費者 (46) 特効薬と自然治癒 (47) 温室効果ガスの排出量を削減するには (47)

CHAPTER 3

市場に任せられないときもある?

51

市場の失敗とその対応

1 完全競争市場であるための条件 52

2 完全競争市場であるための条件が満たされない場合 ... 52

「価格受容者」の条件が満たされない場合 (52) 「外部性の不在」の条件が満たされない場合 (53) 「情報の対称性」の条件が満たされない場合 (54) 市場の失敗 (55)

3 カルテル 56

III 独占禁止法の意義

共謀して価格を吊り上げると? (56) カルテルを禁止する理由 (57)

4	大気汚染	58
	III▶生産に伴う外部不経済	
	2個まで売買したいモデル (59) 大気汚染をモデルに含める (60) 3つの介入の仕方 (62) 税は払う人だけが負担しているわけではない (66)	
5	中古車	67
	III▶悪貨は良貨を駆逐する	
	中古車市場のモデル (67) 情報の非対称性が存在しない場合 (68) 情報の非対称性が存在する場合 (68) 情報の非対称性への対処の仕方 (70)	
6	騒音	71
	III▶コースの定理	
	隣の部屋の住人がうるさい (71) 権利を設ける (71)	
7	高速道路	73
	高速道路のモデル (73) この高速道路を作ったら儲かるか? (75) 消費者余剰まで考えると (76)	
8	なめらかな需要曲線と供給曲線	77

CHAPTER
4

「みんなのもの」は不足する？

79

公共財と政府の役割

1	さまざまな財の種類	80
	排除性と競合性 (80) 共有地 (81) クラブ財 (82) 公共財 (85)	
2	公共財の自発的供給の難しさ	87
	フリーライディング (87) パレート効率性 (89) 実験室でフリーライディングを観察する (93)	
3	公共財の最適供給量	95
	限界変形率 (95) 限界代替率 (96) 限界変形率と限界代替率を比べる (96) サミュエルソン条件 (97)	
4	公共財を政府が供給するときの問題点	101
	政府と人々間の情報の非対称性 (101) メカニズム・デザイン (102)	

5	地方公共財	102
	国が決めるか地方が決めるか？ (103) 引っ越せばよい？ (104)	

第 2 部 政府の役割と失敗

CHAPTER 5	みんなで決めるということ	108
		民主主義と社会的意思決定
1	政治過程の分析	109
2	政治学と経済学	110
	政治学で選挙を見ると (110) 経済学で選挙を見ると (111) 提言をしようとするときの注意 (114)	
3	みんなで何かを選ぶことの難しさ	115
	望ましい選択肢の基準 (115) コンドルセ法 (115) コンドルセのパラドックス (116) 絶対多数決と相対多数決 (117) ボルダ方式 (118)	
4	アローの不可能性定理	120
5	中位投票者定理	122
	一次元の政策空間と選好の単峰性 (122) 真ん中で決まる (124) 中位投票者定理と社会的余剰 (125)	
6	単峰性が満たされない例	126
7	戦略的投票とギバード・サタースウェイトの定理	128
	戦略的投票 (128) ギバード・サタースウェイトの定理 (130)	
8	デュヴェルジェの法則	131
	戦略的に操作できるのは誰か？ (132) 小選挙区制と二大政党制 (132)	

- 1 間接民主制 135
- 2 間接民主制の問題点 135
 - ▶ オストロゴルスキーのパラドックス
 - 直接民主制だと？ (136) 間接民主制だと？ (136) 住民投票で補完する (138)
- 3 候補者たちが公約として掲げる政策を自由に選ぶなら 138
 - 消防活動にどれだけ予算を充てるか？ (139) 公約が似通っていることは悪いことではない (141) 実際の選挙では公約が必ずしも似通らない (142)
- 4 さまざまな選挙制度 144
 - 中選挙区制 (144) 比例代表制 (145) 小選挙区比例代表並立制 (148)
- 5 1票の格差 150
 - 国政選挙 (150) 地域によって1票の価値が異なる (151) 1票の格差と政策の偏り (153)
- 6 人口構造と政策選択 155
 - 国会内での中位投票者 (155) 世代による選好の違い (156) 世代による投票率の違い (158)

- 1 政治家に影響を与える人たち 163
 - 官僚 (163) 利益団体 (164) 地方政府 (164) 再選動機 (165)
- 2 政府の中の力関係 166
 - プリンシパル・エージェント問題 (166) 官僚と予算 (168)
- 3 政治家は圧力に弱い？ 171
 - 政府の外からの圧力 (171) レントシーキング

	(172) 団体の規模とフリーライディング (173) 報道 機関の役割 (175)	
4	政府同士がライバル?	176
	政策の外部性 (176) 地方政府同士による企業誘致競争 (177) 問題を解決するには (180)	
5	中央政府と地方政府	181
	豊かな地域から貧しい地域への所得移転 (181) 情報の非 対称性とヤードスティック競争 (183)	
6	国民はよい政治家を見抜くことができる?	186
	政治家は選挙に勝つために支出を増やす? (186) 再選動 機と財政赤字 (188)	

第 3 部 再分配政策

CHAPTER 8

社会の誰を優先する? 192

格差と再分配政策

1	経済力は政策の好みに影響する	193
	再分配政策から受ける恩恵は人それぞれ (193)	
2	再分配政策の効果	195
	所得再分配前の社会的余剰 (195) 所得再分配後の社会的 余剰 (196)	
3	保険としての所得再分配制度	198
	お金持ちになるかどうかは「運」にも左右される (198) 「運」に恵まれなかったときにも安定した生活を送るために (200)	
4	生活保護制度	202
	最後のセーフティネット (202) 労働へのインセンティブ (204)	
5	現金給付と現物給付	207
	現金給付と現物給付の違い (207) 例：家賃補助 (207)	

6	現物給付の利点	210
	不正受給の防止に役立つのは (210) 自己選択メカニズム (211)	
7	負の所得税	213
	2つのタイプのエラー (213) 「負の所得税」のアイデア (214) 給付付き税額控除 (215)	

CHAPTER 9

政府の活動は誰が支える? 218
税の仕組みと効果

1	政府の活動の資金	219
	税は社会的余剰の損失を発生させる (219) 税についての意見は対立する (220)	
2	誰が税を負担している?	221
	直接税と間接税 (221) 租税の帰着問題 (223)	
3	税は行動を変化させる	225
	社会的余剰の損失の発生 (225) 課税によって、税以外のものも負担する (226)	
4	望ましい消費税とは?	228
	行動の変化の度合い (228) どのような財に高い税率をかけるべき? (231) 効率性と公平性のトレードオフ (232)	
5	労働所得への税	234
	2つの公平性の基準 (234) 所得税の構造 (235)	
6	所得税が労働意欲に与える影響	236
	所得税によっても課税の超過負担が発生する (236) 累進的課税と労働への負のインセンティブ (238)	

CHAPTER 10

世代を超えて助け合える? 243
年金制度と財政問題

1	さまざまな世代が共存する経済	244
---	----------------	-----

	誰でもいつかは退職する (244)	年金制度と人口高齢化 (245)	国債発行による将来世代への負担の転嫁 (247)	
2	世代間の支え合い			248
	賦課方式の年金制度 (248)	世代会計 (250)	年金制度を持続させるために (251)	
3	なぜ政府が加入を義務づけるのか?			252
	パターンリズム (252)	情報の非対称性 (252)	逆選択 (254)	
4	貯蓄が可能な経済			255
	賦課方式の年金制度か貯蓄か? (255)	モラルハザード (258)	積立方式の年金制度 (258)	
5	国債発行による政策の費用の分かち合い			260
	公共事業と建設国債 (260)	建設国債の役割 (261)	財政赤字と赤字国債 (262)	
6	国債発行は負担の先送り			264
	多くの民主主義国家が財政赤字に苦しんでいる (264)	国債の中立命題 (265)	財政錯覚 (267)	民主主義は万能ではない (268)

文献ガイド 271

索引 274

本文イラスト オカダケイコ

Column 一覧

- ① 行動経済学 48
- ② パレート効率性と社会的余剰最大化 90
- ③ ゲーム理論の均衡概念 92
- ④ 票の売買の是非 113
- ⑤ 熟議民主主義 128
- ⑥ シルバー民主主義 160
- ⑦ ソフトな予算制約問題 184
- ⑧ 食料費補助の効果 212
- ⑨ 所得税の計算方法とブラケットクリープ 240
- ⑩ 医療保険 266

インフォメーション

- **本書の構成** 本書は3部10章で構成されています。まず第1章で公共経済学を学ぶ意義を説明してから、第1部では経済学の基本的な考え方と市場の機能と限界について、第2部では政府における政策決定の過程とそこで起こるさまざまな問題と対応について、第3部では所得再分配や課税、年金の問題について学びます。
- **各章の構成** 各章には、INTRODUCTION（章の概要）、CHECK POINT（節ごとのまとめ）、Column（コラム）、EXERCISE（章末、練習問題）が収録されています。Columnでは、本文の内容に関連した興味深いテーマや経済学の基本的な概念が説明されています。EXERCISEの解答例は、本書のウェブサポートページに掲載しています。
- **キーワード** 本文中の重要な語句および基本的な用語を太字（ゴシック体）で示しました。
- **文献ガイド** 巻末に、本書で取り上げられなかった内容を補うことができる文献や、より進んだ学習のための文献をリストアップした「文献ガイド」を収録しました。
- **索引** 巻末に、索引を精選して収録しました。
- **ウェブサポートページ** 以下のURLのウェブサイト、各章末に収録されている練習問題の解答例やヒントを掲載しています。また、本書を授業でご採用頂いた先生方への資料提供のご案内も行っています。

http://www.yuhikaku.co.jp/static/studia_ws/index.html

いま、どのような問題を抱えているのか？

政治・経済・社会

INTRODUCTION

私たちは毎日のように、ニュースで「政府」という言葉を耳にします。政府には、常に、私たち国民が安心して暮らすための政策を実行することが期待されています。しかし、私たちは同時に、ニュースを通して、政府が必ずしも国民の期待に沿った行動をとるわけではないことも知っています。

この章では、まず「公共経済学」が、経済の中で政府に求められる役割と、政府が必ずしも期待どおりの行動をとらない理由を学ぶ学問であることを説明します。そして、本書の構成を簡単に把握したあと、読み進むうえで重要ないくつかのキーワードを解説します。

1 「公共経済学」とは？

政府の借金

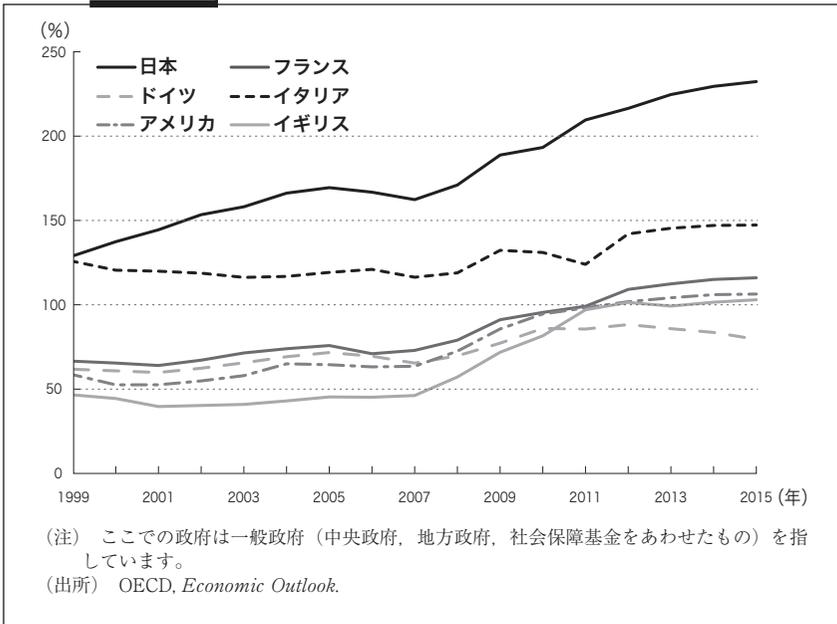
日本の国および地方の長期債務残高が 1000 兆円を超えました。国民 1 人当たり直すと、おおよそ 800 万円になります。この数字の大きさは、政府の活動の規模を表すとともに、政府はなかなか借金を減らすことができないという構造的な問題が存在することを示しています。

図 1-1 は、経済協力開発機構 (OECD) に加盟している主な国々について、政府債務残高の国内総生産 (GDP) に対する割合 (%) (これを「政府債務残高対 GDP 比」と呼びます) の推移をグラフに描いたものです。政府債務残高対 GDP 比は、式で表現すると「政府債務残高(円) ÷ GDP(円) × 100(%)」と書けます。政府債務残高は、その国の政府がそれまでに行ってきた借金の累積額です。政府の支出が収入を超えると、政府は借金をせざるをえません。それが毎年繰り返されると、借金が積み重なっていきます。一方、GDP は、その国で一定期間内 (ここでは 1 年間) に経済活動を通して生み出された付加価値の合計であり、その国の経済が 1 年間にどれだけ「お金になるもの」を生み出したかを表しています (たとえば、2014 年度の日本の GDP は 491 兆円でした)。たくさん生み出している国なら、借金が多くても返済することができるでしょう。したがって、どれだけ借金を抱えているかではなく、それを GDP で割って、GDP の何倍 (もしくは何分の 1) の借金を抱えているかという形で表現したほうが、各国の借金の深刻さを正確に比べることができます。私たちにとっても、「その国は、その国が生み出せる『お金になるもの』の何年ぶんの借金を抱えている」とイメージできますので、金額で表現されるより借金の大きさを把握しやすくなります。

「政府」って？

図 1-1 から、私たちは何を読み取ることができるでしょうか。1 つは、一時期を除いて、政府債務残高対 GDP 比はほとんどの国で大きくなる傾向にあっ

CHART 図 1-1 政府債務残高対 GDP 比の国際比較



たということです。これは、家計（生計を共にする人たち〔家族など〕を経済学ではひとまとまりとして**家計**と呼びます）と比べると不思議なことです。確かに、家計も、仕事の都合で所得が減ったり、大きな買い物をするためにローンを組んだりして、借金をすることがあります。しかし、ほとんどの家計で所得に比べて借金の累積額が年々増え続けるということはありません。多くの家計は返せる範囲内に借金の累積額を収めようとします。政府と家計の違いはどのようにして起るのでしょうか。政府と家計では、お金の使い方が違うのでしょうか。そもそも政府を運営し、お金を使っているのは誰でしょうか。私たちは、政府に関わる人たちが、どのような行動をとる傾向があるかを、じっくり考えてみる必要があります。

もう1つ気がつくのは、日本の政府債務残高対 GDP 比が、他の国に比べて大きく伸びているということです。このことは、日本には他の国にない特別な事情があることを示唆しています。それは何でしょうか。政府の収入（たとえば国民や企業の所得や消費に対する税からの収入など）や支出（たとえば年金、医療、教育、公共事業に関する支出など）は、家計の消費活動や企業の生産活動と深く関わっています。そして、国全体で見た消費に使う金額の大きさや生産の規模

は、その国の人口の規模とその年齢構成にも影響されます。日本の政府債務残高対 GDP 比の急伸は、日本の経済構造や、その基礎となる人口構造の変化を、鏡のように映し出しているともいえます。私たちの経済や人口の構造は、いまだどのように変化しつつあるのでしょうか。また、それはどのような過程を通じて政府の収入と支出に反映されていくのでしょうか。

公共経済学が対象とするもの

本書で学ぶ**公共経済学**は、経済において政府がどのような役割を果たすべきか、政府はその役割をしっかりと果たせるのかという問題を考えて、答えを見出すための学問です。政府が期待される役割を果たすためには、お金が必要です。そのために政府は、国民から税を集めています。しかし、最初に見たとおり、政府は集めた税収を超えてお金を使い、そのために借金を積み重ねてきました。このような支出は国民にとって、本当に必要なものだったのでしょうか。この問題について考えるために、公共経済学は、政府を運営している人々（政治家や官僚）や、運営はしていなくても政府と深く関わっている人々（利益団体など）の行動に焦点を当てます。そして、経済を取り巻く環境が変わるとき、政治家や官僚、利益団体の行動がどのように変化し、その結果、経済や一般の国民の生活がどのような影響を受けるのかを考えます。このように、公共経済学は、政府が果たすべき役割を指し示すと同時に、なぜ政府が期待される役割から逸脱するのかを考えるためのヒントも与えてくれます。

以上の問題を考える前に、この章では、そもそも経済とは何か、なぜ経済に政府が出てくる必要があるのかを考えます。さらに、第2章以降のストーリーのあらましと、頻繁に出てくるキーワードをふまえておきます。

CHECKPOINT 1

- 主要な先進国の政府は、これまで借金を積み重ねてきました。どうやら政府には、借金をする傾向がありそうです。
- 公共経済学は、政府のあるべき姿を示すとともに、現実に起こっている政府の借金などの問題を解決する方法を探ります。

② 経済とは？

日々のニュースで「経済」という言葉を当たり前のように耳にしますが、そもそも経済とは何でしょうか。大きくて複雑であるため、とらえどころがないように思われる方々も多いと思います。そこで、あなたが無人島に漂着して1人で暮らしている状態を想像して、そこから島民の数を増やしていくという手順で経済を理解していきましょう。

自給自足

いま、あなたは無人島に漂着し、1人で暮らしています。小説『ロビンソン・クルーソー』の状態です。あなたはおながが空くと、海辺へ行行って釣りを始めます。大きな魚が1匹釣れました。これならおなががいっぱいになると納得したあなたは、あなたが拠点としている場所に戻って火を起こし、魚を焼いて食べました。

経済とは、ものを生産してみんなに配って消費する営み、およびその仕組みのことです。この島にはあなた1人しかいませんので、あなたは自分で魚を釣ってきて、自分に配って自分で食べました。このように、生産する人と消費する人が一致することを**自給自足**といいます。

分業

1人暮らしに慣れた頃、新たに9人が島に漂着しました。あなたを含む10人は、どのように暮らしていくでしょうか。

「別々に暮らしていきましょう。解散」といって、10人が島のさまざまな場所に散って、あたかも島に自分しかいないかのような生活をすることもできます。しかし、性格がよほど合わない場合を除いては、10人で共同生活をするほうがよいでしょう。なぜなら、分業の利益が得られるからです。**分業**とは、さまざまな仕事をすべて1人でするのではなく、それぞれの仕事に担当者を決めて、各人は1つの仕事に専念することをいいます。たとえば、魚を釣ってくるのであれば、あなた1人が食べるぶんだけ釣ってくるのでなく、「今から魚

を釣りに行くので、食べたい人は手を挙げてください」と呼びかけて、食べたい人たちのぶんまで釣ってくるわけです。あなたの呼びかけに、9人全員が手を挙げたとしましょう。食べたい人たちがそれぞれ自分で自分のぶんだけ釣りに行くなら、あなたを含む10人がそれぞれ海辺まで足を運ばなければなりません。1匹釣れて、もう少し糸を垂らしておけばもっと釣れるのに、そうすることなく戻ってきます。それよりも、1人が10人ぶん釣りをして、その間にほかの9人には別の作業をもらったほうが、効率がよさそうです。狩りに行く人、畑を耕す人、衣服を編む人、木を切り出して家を建てる人など、1人が釣りをしている間にいろいろなことができます。1つの仕事に専念できれば、その仕事に必要な技術も向上するでしょう。

計画経済

島にあなた1人しかいなくても、10人いても、おなかが空いて魚を食べたいという欲求に合わせて魚を釣ってくるという点では共通しています。これを1つの国という大きな単位で行うと、**計画経済**と呼ばれる体制となります。ただし、たとえば国民が1億人いた場合、魚を釣りに行こうとする人がそのたびに「今から魚を釣りに行くので、食べたい人は手を挙げてください」といって、9999万9999人にいっせいに手を挙げさせるというのは無理な話です。人数が多い場合には、全体を取り仕切る組織が必要になります。その組織（政府と呼びましょう）が、国民1人ひとりに手を挙げさせる代わりに、今後何年の間に国民全体として何がどれだけ必要かを計算して、各生産主体（農場、工場、その他）に対して何をいつまでにどれだけ作るかを指示します。そして、作られたものを政府が回収して、国民1人ひとりに等しく配ります。

このような経済の営み方は、かつて存在したソビエト連邦という国で採用されていました。いまの私たちにはなじみのない営み方ですが、無人島に1人しかいない状態から人数を増やしていくと行き着くという意味で、実は計画経済は「自然な」経済であるともいえます。

計画経済の崩壊

計画経済では、作られたものを政府が回収して国民1人ひとりに等しく配りますので、貧富の差が生まれません（生まれないはずでした）。そのため、資本

家階級と労働者階級の間で貧富の差が広がっていたかつての資本主義諸国の中には、計画経済にあこがれる労働者たちもいました。しかし、結局ソビエト連邦の計画経済は立ち行かなくなり、市場経済に移行するとともに、ソビエト連邦という国はロシアをはじめとする国々に分裂してしまいました。何が問題だったのでしょうか。

■インセンティブの問題　経済学の視点からは、働く**インセンティブ**（動機づけ）が問題だったとされています。計画経済では、みんなが作ったものを政府が回収してみんなに配るわけですが、自分がよいものをたくさん作っても、すべて回収されて、あまり作らなかった人たちを含めた全員に等しく配られますので、よいものをたくさん作ろうという気持ちがくじかれてしまいます。計画経済がうまく機能するためには、国民1人ひとりに「すべて回収されてしまうけれど、みんなのために頑張って作ろう」という高い公共心が求められるのです。

■計画経済を維持するために　すべて回収されるにもかかわらず頑張って作ろうと思ってもらうためには、公共心を育む学校教育が必要ですし、それでも頑張らない人はみつけ出して罰するという負のインセンティブを与えなければなりません。そのため、警察組織が肥大化します。なかなかみんなが頑張って作ろうとしないため、みんなに配られるものも低品質で少量となり、苦しい生活を強いられます。みんなが作ったものを回収した政府の役人たちが、それらを懐に入れてしまうという汚職の問題も発生し、国民に配られる量がさらに減ります。その一方で、資本主義諸国では高品質のものが大量生産されて人々がそれを享受しているという情報が伝わってくると、国民から国の体制に対する不満が出てきます。それを防ぐために、今度は情報統制をする必要が生じてきます。計画経済を維持するために、経済以外の分野でもさまざまな対策が必要になってくるのです。

市場経済

計画経済がインセンティブの面からうまく機能しにくいのであれば、ほかに方法はないのでしょうか。あります。資本主義諸国で採用されており、私たち

が慣れ親しんでいる**市場経済**です。市場経済では、政府が国民に何をどれだけ作れと指示することはありません。作りたい人が作りたいものを作りたいだけ作ればよいのです。ただし、作りたければ作ればよいといわれても、何を作ったらよいのかがわかりませんし、そもそも自分に得にならない限り作ろうとはしないでしょう。

■**価格の役割** 何をどれだけ作るかを定めるための手がかりとなるのが**価格**です。高い価格が付いているものは、作って売れば儲かりますので、各生産主体はそれを作ろうとします。市場経済では、作ったものが政府に回収されてしまうのではなく、作った人がその価格で売って、儲けを自分のものにできるのです。一方、低い価格が付いているものなら、作って売っても儲かりませんので、作る量を減らすか、作るのをやめてしまうでしょう。

同じことを消費する側から眺めると、みんなが欲しい（けれど足りない）ものには高い価格が付き、あまり欲しくない（ため余っている）ものには低い価格が付きます。したがって、作る側と消費する側をあわせると、みんなが欲しいけれど足りないものには高い価格が付き、価格が高いなら作って売れば儲かりますので、各生産主体は作ろうとします。一方、みんながあまり欲しくないため余っているものには低い価格が付き、価格が低いなら儲かりませんので、各生産主体は作ろうとしません。

このように、価格を媒介として、足りないものが作られ、余っているものは作られないという生産調整が実現されます。みんなが欲しいか欲しくないかに応じた生産量の調整が、政府に指示されたからという理由で仕方なく行われるのではなく、自分が儲かるからという正のインセンティブを持つ生産主体によって自主的に行われるのです。

市場経済では、生産量の調整に加えて、その逆の向きの調整、すなわち消費量の調整も働きます。各生産主体が作りすぎてしまったものは、余りますので低い価格が付き、価格が低いならみんなが買って消費しようとしています。反対に、たくさん作るのが難しいものは、それをみんなが欲しがらなければ、足りませんので高い価格が付き、価格が高いなら買おうとする人が減ります。価格の上下に伴う生産・消費の両面での調整が働く結果、欲しいものが欲しいだけ作られ、作られただけみんなが欲しがるという理想的な状態が実現されます。

- 経済とは、ものを生産してみんなに配って消費する営み、およびその仕組みのことです。
- 計画経済では、人々が懸命に働く動機づけがうまくできなかったことが問題だったとされています。
- 市場経済では、人々が価格を見ながら行動します。その価格の変動を通じて、買いたい量だけ作られ、作った量だけ買いたい人が現れるという状態が実現されます。

3 本書で学ぶこと

本書は、大きく分けて3つの部から構成されます。以下では順に、各部で扱われるテーマを紹介します。

第1部 市場と効率性の視点

市場経済はよくできた仕組みに思えますが、残念ながらどのような状況でもうまく機能するわけではありません。本書の第1部では、市場がどのようなときにうまく機能して、どのようなときにうまく機能しないのかを学びます。うまく機能するときには政府の出番はありませんが、うまく機能しないときには政府が市場に介入して対処する必要があります。そのときどのように対処すればよいかを学びます。

第1部の各章の内容を把握しておきましょう。第2章の前半では、まず経済学の考え方を学びます。経済学では、複雑な現実をそのまま分析するのではなく、単純化して表現したうえで、その単純化された世界で何がどのような仕組みで起こるかを分析し、その分析結果から複雑な現実に対して何がいえるかを考えます。また、制度や政策の良し悪しは、そのもとで生み出される人々の喜び（金額で表現します）から、それを生み出すのにかかった費用を差し引いた額（これを**社会的余剰**、または**総余剰**と呼びます）の大きさによって判定します。市場での取引に関わる制度や政策であれば、できるだけ安く生産するとともに、できるだけ大きな消費の喜びを生むことを目指します。そして、その市場から

生み出されうる最大限の社会的余剰が実際にも生み出されているとき、その市場はうまく機能していると判定します。第2章の後半では、市場において相場がいかにか形成されるかを理解したうえで、全員が相場に従ってどれだけ売買するかを決めるなら、その市場で生み出される社会的余剰は最大になることを学びます。

第3章では、どのような場合に市場がうまく機能しないかを学びます。①相場に影響を与えることができる売り手または買い手がいる場合（市場が企業1社によって独占されているなど）、②各企業の生産活動や各消費者の消費活動が他の人たちにプラスまたはマイナスの影響を与える場合（生産に伴って大気汚染が発生するなど）、③商品について一部の人たちが知っていて他の人たちが知らない情報が存在する場合（中古車の品質を売り手はわかっているものの買い手にはわからないなど）、④そもそも市場が存在しない場合（騒音を出す権利を隣の住人とその都度売買するのは難しいですし、高速道路などは建設費が高すぎて作ろうとする企業が現れません）を順に見ていきます。それぞれの場合に、政府はどのように対処すればよいかを議論されます。

第4章では、第3章までとは異なる性質を持つ商品を対象とします。第3章までの議論は、市場で取引される商品が次の2つの性質を満たすことを前提としています。1つは、お金を払わない人が消費するのを阻止することができるという性質です。お金を払わない人も消費できてしまうのなら、誰もお金を払って買おうとはしないでしょ。誰もお金を払ってくれないのであれば、企業も作るのをやめてしまうでしょう。もう1つは、誰かがそれを消費すれば、他の人はそれを消費できないという性質です。食べ物などは、誰かが食べてしまえば、他の人がそれを食べることはできません。一方、テレビ放送などは、誰かが番組を観ているからといって、他の人が同じ番組を観られなくなることはありません。同時に何人もの人たちが消費できるものであれば、できるだけ多くの人に消費してもらったほうが社会的余剰が大きくなります。これらの一方または両方の性質を満たさない商品は、市場で自由に取引させても望ましい取引量が実現されません。第4章では、望ましい取引量を実現するには、政府はどのように対処すればよいかを議論されます。

第2部 政府の役割と失敗

どのように対処すればよいかはわかっていたとしても、政府は必ずしもふさわしい対策を講じないかもしれません。なぜなら、議会もまたそれぞれの私的な利害を持った政治家たちの集まりだからです。議会で決められる政策は、必ずしも社会全体にとって望ましい政策とは一致しないかもしれません。さらには、官僚や利益団体など政治家以外の人や組織も、政策の決定や実行に影響を与えようとするかもしれません。第2部では、そのような中で望ましい政策が選ばれるのはなかなか難しいこと、および政策がどのように歪められやすいのかを学びます。

第5章では、みんなで多数決によって何かを選ぼうとすると、社会的余剰が最大にならない選択肢が容易に選ばれてしまうことが指摘されます。そこで、社会的余剰最大化に代わって、「他のどの選択肢と1対1で比べても過半数の人たちから好まれる選択肢が選ばれること」という基準を設けて、さまざまな投票のルールがこの基準を満たすか否かを検討します。そして、この基準ですらなかなか満たされないことが明らかにされます。より一般的には、みんなで何かを選ぶ際、満たすべきと思われるいくつかの基準をすべて満たすような理想的なルールは存在しないことがわかっています。みんなで何かを選ぶことの難しさを理解します。

第6章の前半では、みんなで政治家を選んで、政治家が政策を決めるという間接民主制のもとで生じる問題を学びます。みんなで直接何かを選ぶことすら難しいことが第5章で明らかにされますが、間接民主制のもとではさらなる難しさが加わるのです。

後半では、政治家を選ぶためのさまざまな選挙制度を紹介したうえで、日本の選挙の問題点を議論します。何人の有権者たちで1人の議員を国会に送り出しているかを選挙区ごとに計算すると、一番多い選挙区では一番少ない選挙区に比べて、衆議院議員総選挙で約2.1倍、参議院議員通常選挙で約4.8倍となります。この議員1人当たり人口の違いに加えて、都市と地方の年齢構成の違い、世代別の投票率の違い、および国全体の少子高齢化などが、国民全員の声が一様に反映される選挙結果を生みにくくしています。私たちは、政治家によってどのような政策が推し進められるかを注視するとともに、その背景とし

て、政治家を選ぶ仕組みがどのような性質を持っているかをふまえておく必要があるでしょう。

選挙に加えて、選挙のあとにも政策に影響を与える活動が行われます。選挙後に焦点を当てるのが第7章の前半です。各省庁の官僚が大きな予算を獲得しようとしたり、ある政策が実施されると損をする人たちがその政策の中止を政治家に働きかけたりすると、社会的余剰を最大にする政策が実施されにくくなります。

後半では、地方政府（都道府県や市町村）による地域政策の決定のされ方について学びます。地方政府の意思決定の難しいところは、自分の地域で住環境を保護する規制を行うと、規制の緩い他の地域に工場などが出て行ってしまうなど、互いの政策が互いに影響を及ぼし合う関係に置かれていることです。規制の基準を緩め合うとどの地域にとっても悪い状態に陥る場合には、中央政府（国）が国全体として同じ基準を定めることによって対処します。

第3部 再分配政策

第2部までは、商品を生み出すときにどれだけ社会的余剰を大きくできるかという観点から議論が構築されますが、第3部では、生み出された所得や生み出すのにかかった費用を人々の間で分け合うときに生じる問題を議論します。同世代の間で所得をどの程度までどのような方法で再分配するか、年金制度を維持していくうえで現役世代の年金保険料負担と退職世代の年金給付額のバランスをどうとるかなどの問題は、経済や人口の成長率が停滞する近年において活発な議論が行われています。これらの問題を第3部で扱って、本書は締めくくられます。

第8章の前半では、高所得者から低所得者へ所得を再分配することが、社会的余剰を大きくする働きを持つことを学びます。それは、所得が高く、すでにたくさんものを消費している人がさらに消費することから得る喜びよりも、所得が低く、あまり消費できていない人がもう少し消費できることから得る喜びのほうが、一般には大きいからです。また、所得が変動する可能性がある場合には、たくさん消費できる時とできない時とで差が激しいよりも、所得の再分配を通じて所得が低い時にも一定の消費が確保されるほうが、保険と同様の効果により、人々の喜びが高まるからでもあります。

ただし所得が低くても補助してもらえるのなら、懸命に働く意欲がそがれてしまいます。そこで後半では、労働の意欲をそがないような公的扶助の給付額の決め方を考えます。また公的扶助として現金を給付することと現物（特定のものにしか換えられない引換券）を給付することのそれぞれの利点を議論します。

第9章では、税について学びます。課税は、政府の活動資金を調達するのに必要ですが、人々のお金を奪うだけでなく、人々の行動も変えてしまうことに注意が必要です。所得に課税されると、労働時間を減らそうとする人たちが出てきます。消費に課税されると、多くの人たちが消費を減らします。その結果、課税されなければもっと多くの取引が行われていたはずのものが取引されなくなり、社会的余剰の減少を招いてしまいます。したがって、人々の行動に影響を与えにくい課税の仕方が望まれます。

第10章では、年金と国債の問題を考えます。日本の年金制度では、いま働いて所得を得ている現役世代が保険料を納め、退職した世代がそれを年金として受給します。つまり、世代間で負担を分かち合う仕組みになっていますが、少子高齢化が進むと、現役世代の保険料によって退職世代の年金給付をまかなうことが難しくなります。また、国債を発行すると、それで得られた資金はいま生きている人たちによって使われ、その返済の一部は将来の世代（いまの若者やこれから生まれてくる人たち）に回されます。政治家が選挙によって選ばれる限り、有権者はいま生きている人たちですから、いま生きている人たちの利益が優先され、負担が将来の世代へ先送りされがちになります。環境や資源の問題で「持続可能性」が叫ばれて久しいですが、年金や国家財政についても持続可能な仕組み作りが急務となっています。

経済学の鍵となる概念

第2章以降を読み進めるうえで重要な概念を以下で予習しておきましょう。第2章以降で頻出するキーワードに加えて、明示的には出てこなくても、議論の根底にある考え方を象徴するキーワードもおさえておきます。これらのキーワードは、経済学が人々や社会のどこに着目するかを教えてくださいますので、理解しておけば、第2章以降が読みやすくなります。

索引

●アルファベット

GDP (国内総生産) 2
M+1 の法則 145
 n 人囚人のジレンマ 93
TPP (環太平洋戦略的経済連携協定) 172

●あ行

相対取引 36
赤字国債 263
足による投票 104
アローの不可能性定理 130
一次元の政策空間 122
一括固定税 238
1票の格差 152
依頼人 →プリンシパル
医療保険 202, 203, 266
インセンティブ 7, 14, 268
後ろ向き帰納法 74
エージェンシー問題 167
エージェント 166
オイルショック 241
オストロゴルスキーのパラドックス 136

●か行

懐古的投票 175
外部経済 53
外部性 53, 58, 72
正の—— 53
負の—— 53
外部不経済 53, 60
価格 8
価格支配力 52
価格受容者 36, 52
家計 3
課税 220
——の超過負担 226, 230, 238
課税最低限 215, 240
寡占 53
カテゴリー別の援助 213
賦課方式の年金制度 249
カルテル 56

環境税 47, 64, 65, 66
監視 →モニタリング
間接税 221
間接民主制 114, 135, 136
完全競争市場 36, 52
環太平洋戦略的経済連携協定 → TPP
官僚 163
——の利益 168
議院内閣制 163
機会費用 14, 114, 159
棄権 158
基数的 (効用) 90
規制 63
期待値 199
ギバード・サタースウェイトの定理 130
逆進的課税 232, 235
逆選択 54, 255
給付付き税額控除 215
供給 37
供給曲線 77
課税後の市場—— 66
個別—— 43
市場—— 43, 77
競合性 74, 80
競争均衡価格 39
共有地 81
均衡 18, 92
均等割 239
勤労控除制度 205
クラブ財 82, 83
グレシャムの法則 69
計画経済 6
軽減税率 233
経済 5
経済学 23, 46, 48
ゲーム理論 74, 92
現役世代 244
限界税率 235
限界代替率 95
限界費用 60
——逡減 60
限界便益 59

——通減 59
 限界変形率 96
 現金給付 207, 209, 212
 建設国債 261
 現物給付 207, 208, 210, 212
 権力 110
 公共経済学 4
 公共財 85, 86, 97, 173
 公共選択論 109
 控除 240
 交渉 128
 高速道路 73
 公的扶助 202
 行動経済学 48
 公平性 90, 92, 220
 公約 138
 効率性(的) 29
 ——と公平性のトレードオフ 233, 239
 国債 247
 ——の中立命題 266
 国政選挙 150
 国内総生産 → GDP
 国民皆年金 252
 国務大臣 163
 互恵性 49
 個人住民税 239
 コースの定理 72
 固定費用 53, 73
 個別需要 41
 コミットメント・デバイス 185
 コンドルセ勝者 115, 142
 コンドルセのパラドックス 116
 コンドルセ敗者 118
 コンドルセ法 115

●さ行

財 24
 最高税率 235
 財政赤字 188, 262, 265
 財政黒字 262
 財政錯覚 268
 財政法 261
 再選 173, 188
 最善 17
 再分配政策 194
 サービス 24

サミュエルソン条件 100, 169, 187
 参議院 150, 163
 サンクコスト 75
 自給自足 5
 シグナリング 70
 自己選択メカニズム 211
 市場経済 8
 市場需要 41
 市場の失敗 55
 次善 17
 自然独占 53
 実験経済学 93
 私的財 80
 支配戦略 92, 179
 ——均衡 92
 弱—— 93
 死票 129, 147
 至福点 123
 社会選択論 109
 社会的限界費用曲線 61, 66
 社会的ジレンマ 93
 社会的選択ルール 109
 社会的余剰 9, 18, 29, 35, 46, 90
 ——の損失 58
 社会保険 202, 204
 社会保障 35, 202
 従価税 64, 222
 衆議院 150, 163
 従量税 64, 222
 受益者負担の原則 262
 熟議民主主義 128, 138
 需要 37
 ——の価格弾力性 229
 需要曲線 41, 77
 個別—— 41
 市場—— 42, 77
 純便益 30
 小選挙区制 132
 小選挙区比例代表並立制 148
 消費者価格 222
 消費者余剰 45
 消費税 221
 情報の非対称性 17, 54, 67, 252
 序数的(効用) 91
 所得控除 240
 所得再分配制度 201

所得税 221, 234, 236
所得代替率 250
所得割 239
資力調査 →ミーンズテスト
シルバー民主主義 160
人口高齢化 159, 160, 245
人口成長率 257
人口ピラミッド 245
人頭税 238
心理学 47, 48
推移性 116
垂直的公平 234, 239
水平的公平 234, 239
税 219, 220
税額控除 240
生活必需品 232
生活保護 202, 204, 244
生産者価格 222
生産者余剰 46
政治学 110
政治過程 109
政治家の利益 167, 173
政治経済学 109
政治献金 173
誠実投票 128
政治的裁量 233
ぜいたく品 232
正当性 110
製品差別化 52
政府債務残高 2
政府の失敗 109
税率 222
税率区分 235
惜敗率 149
世代会計 250
世代間所得再分配 247
セーフティネット 203
選挙 110, 150
選好 109
戦略的相互依存関係 92
戦略的操作 130, 132
戦略的投票 129, 132
相場 36, 39
総余剰 →社会的余剰
族議員 175
租税競争 180

租税の帰着 66, 224
ソフトな予算制約 185

●た 行

大気汚染 58
退職世代 244
代理人 →エージェント
ダウنز・モデル 140, 141, 142
抱き合わせ販売 137
多数決 115, 117
絶対—— 117
相対—— 117, 118, 132
ただ乗り →フリーライディング
端点解 100
単峰性 123
弾力性 228
地域間競争 180
父親の温情主義 →パターナリズム
チープトーク 70
地方公共財 102
地方政府 164, 176
中位投票者 124
——定理 124, 139
中古車 67
中選挙区制 144
超過供給 37
超過需要 38
重複立候補 148
直接税 221
直接民主制 136
貯蓄 256
貯蓄可能投票 111
積立方式の年金制度 259
定数不均衡 152
デュヴェルジェの法則 132, 145
討議民主主義 →熟議民主主義
投票の費用 114, 158
投票率 111, 114
特殊利益 171
独占 53
独占禁止法 57
特例国債 263
特許 53
取引費用 73
トレードオフ 15

●な行

内閣 163
内閣総理大臣 163
内点解 101
ナッシュ均衡 93
二大政党制 132
年金 244, 255
年金保険 202, 203
年代別投票率 158

●は行

排除性 55, 80
バウチャー 207
バターナリズム 252
バックワード・インダクション →後ろ向き帰納法
パレート効率性(的) 89, 91, 180
パレート最適 →パレート効率性(的)
パレート優位 89
パレート劣位 89
ビゲー税 65
票の売買 113
比例代表制 145
比例的課税 235
貧困の連鎖 194
貧困の罨 205
不可能性定理 120
複占 53
不正 112
負担の転嫁 224
フードスタンプ 212
負の所得税 214, 216
不平等回避 49
ブライス・テイカー →価格受容者
ブラケットクリープ 241
フリーライダー 89, 94
フリーライディング 89, 94, 174
プリンシパル 166
プリンシパル・エージェント問題 167, 186

分業 5

分権化定理 103
平均税率 234
平成の大合併 138
便益 26
飽和点 →至福点
保険 201
ホテリング・モデル 140
ボルダ方式 118

●ま行

マイナンバー制度 216
マーケット・デザイン 102
マニフェスト 138
民主制 110
ミーングテスト 204, 211
メカニズム・デザイン 102
モデル(分析) 24, 27
モニタリング 176
モラルハザード 258

●や行

ヤードスティック競争 186
予算 168
余剰 29
4条国債 261

●ら行

ラムゼイの逆弾力性ルール 232
利益団体 164, 171
利益誘導型政治 145
利潤 30
リスク 199
理想点 →至福点
利他性 49
累進的課税 235
レント 170
レントシーキング 172, 173, 174
ロビー活動 173



有斐閣 ストゥディア

YUHIKAKU

私たちと公共経済

Public Economics: Incentives and Welfare

2015年9月20日 初版第1刷発行

著者	てら 寺 ひ 肥	い 井 ぜん 前	きみ 公 よう 洋	こ 子 いち
発行者	江	草	貞	治
発行所	株式 会社	有	斐	閣

郵便番号 101-0051

東京都千代田区神田神保町2-17

電話 (03)3264-1315(編集)

(03)3265-6811(営業)

<http://www.yuhikaku.co.jp/>

印刷・萩原印刷株式会社／製本・大口製本印刷株式会社

©2015, Kimiko Terai, Yoichi Hizen. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-15020-1

JCOPY 本書の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話03-3513-6969, FAX03-3513-6979, e-mail:info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。